

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022012	青森県	青森市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換	○	当面は現状の体制を継続します。	77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	委託の予定はありません。	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	22	100.0%		0		65.1%	46.7%
プール	4	3	75.0%	一定期間(約1か月間)しか営業できないことなどから、指定管理者制度を導入する予定はありません。	1	当該施設は屋外プールであり、本市の気候の特性上、夏の一定期間(約2か月間)しか営業できないことなどから、直営により自治体職員(臨時職員)を配置しています。	74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していない施設は、施設に限りなく指定管理者の導入が難しいと判断しているため、コストの増加が見込まれるため。	0		57.8%	41.6%
公営住宅	28	28	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	10	6	60.0%	指定管理者制度を導入していない施設は、施設に限りなく指定管理者の導入が難しいと判断しているため、コストの増加が見込まれるため。	0		79.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	7	7	100.0%		0		20.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入していない施設は、施設に限りなく指定管理者の導入が難しいと判断しているため、コストの増加が見込まれるため。	1	教育施設として、ボランティア等の関係機関との連携維持、図書館サービスの専門性の確保、市民図書館の取組の発展的展開を維持するため、自治体職員を常駐で配置しています。	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	30	27	90.0%	指定管理者制度を導入していない施設のうち、2施設については、他の公民館等を統括する役割があることから、自治体職員を常駐させています。残りの1施設については、今後、指定管理者制度の導入を検討しています。	3	3施設のうち、2施設については、他の公民館等を統括する役割があることから、自治体職員を常駐させています。残りの1施設については、今後、指定管理者制度の導入を検討しています。	30.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	21	9	42.9%	指定管理者制度を導入していない施設は、施設に限りなく指定管理者の導入が難しいと判断しているため、コストの増加が見込まれるため。	0		77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		0		32.2%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成29年度
------	------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象業務**

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
56.3%	14.6%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済み**

実施済み	→	実施時期	平成29年度
------	---	------	--------

**実施予定**

実施予定	→	実施時期	平成30年度
------	---	------	--------

**検討中**

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

**未実施**

未実施	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

**クラウド化状況**

タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

※ 現情報システムは平成24年度から(H24～H26)構築プロジェクトとして開発業務を進めてきたが、その中で自治体クラウドの導入については業務効率化を図るためのシステム仕様、システム導入時期等課題が多く、また共同化を図る自治体が無かったことから独自開発することとしたため。

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済み**

策定済み	○	→	策定時期	平成29年度
------	---	---	------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

**策定予定**

策定予定	→	策定時期	平成30年度
------	---	------	--------

### (7)地方公会計の整備

**作成済み**

作成済み	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%		15.0%	

**作成予定**

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022021	青森県	弘前市	都市Ⅳ-1

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.7%	98.1%
案内・受付			60.0%	90.3%
電話交換			73.3%	92.9%
公用車運転			93.3%	88.2%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			86.7%	65.9%
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%
学校用務員事務	○	再任用職員及び非常勤職員の比率を高めていく	20.0%	34.3%
水道メーター検針			60.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	8	100.0%		0		91.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	21	95.5%	導入によりコスト増が見込まれる	0		72.7%	46.7%
プール	6	6	100.0%		0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊体養施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		92.3%	88.2%
体養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		77.3%	58.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		1	市民センター・特設用職員が常駐・りんご公園内のりんご生産園を市が直営管理しており、指定管理者との業務調整のため、配置している。	100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	導入することによってコスト増が見込まれる	0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理者(弘前公園)については、桜や史跡の管理の専門性が求められるため、直営で運営する	1	鹿橋園(弘前公園)については、桜や史跡の管理の専門性が求められるため、直営で運営する	45.8%	41.6%
公営住宅	25	25	100.0%		0		26.4%	13.3%
駐車場	8	6	75.0%	導入によりコスト増が見込まれる	0		59.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	畜場については、職員の雇用体制や維持管理に係る費用が膨大に発生しているため、調査研究を行っている。畜場については、主に飼育の削減のみを目的に制度導入すべきではないという意見が多	2		22.2%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		1	貴重資料の管理・保存を市教育委員会直営で行うため、自治体職員を常駐で配置する必要があると考える。	20.7%	17.4%
博物館(史跡館、科学館、歴史館、動物園等)	4	3	75.0%	指定管理者制度の導入事例のある施設の稼働率を高めたいと考えており、導入の可否は今後検討していく。	1	専門性が求められる業務であるため。	30.6%	27.8%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	公民館は、職員の専門性が求められるため直営で運営すべき施設であり、制度導入に向けて検討していない。	3	職員の専門性が求められる業務であるため。(一部複合施設では、使用許可や駐車場管理等の業務に指定管理を導入している)	17.0%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	コスト面や業務(人員配置)の特殊性があるため	1	コスト面や業務(人員配置)の特殊性がある	77.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.6%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		56.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	24	24	100.0%		0		32.1%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況	○	→	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				13.3%	60.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し									46.7%	13.3%
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では、職員が各自で庶務システムを活用し庶務業務を行い、各部署の庶務担当者が確認を行うスタイルであるが、総務事務センターの設置が必要な状況となっており、費用対効果の面を考慮して効果的とは考えていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施条件						【参考】	
		住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド	
実施済み	○	○	○	○	○	○	6.7%	40.0%	
実施予定							20.7%	34.3%	
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		
	93.3%		95.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
	0.0%		15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022039	青森県	八戸市	中核市

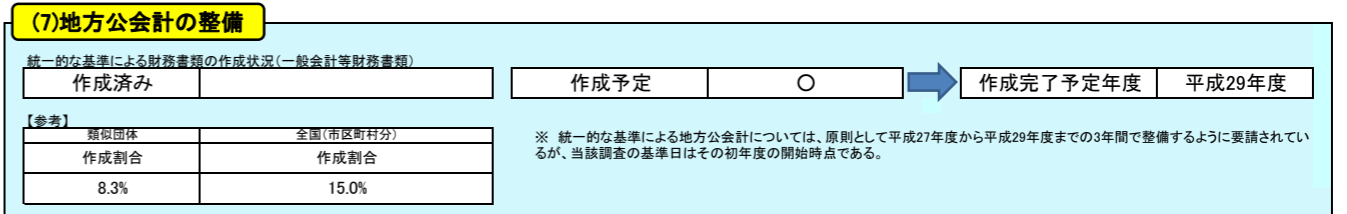
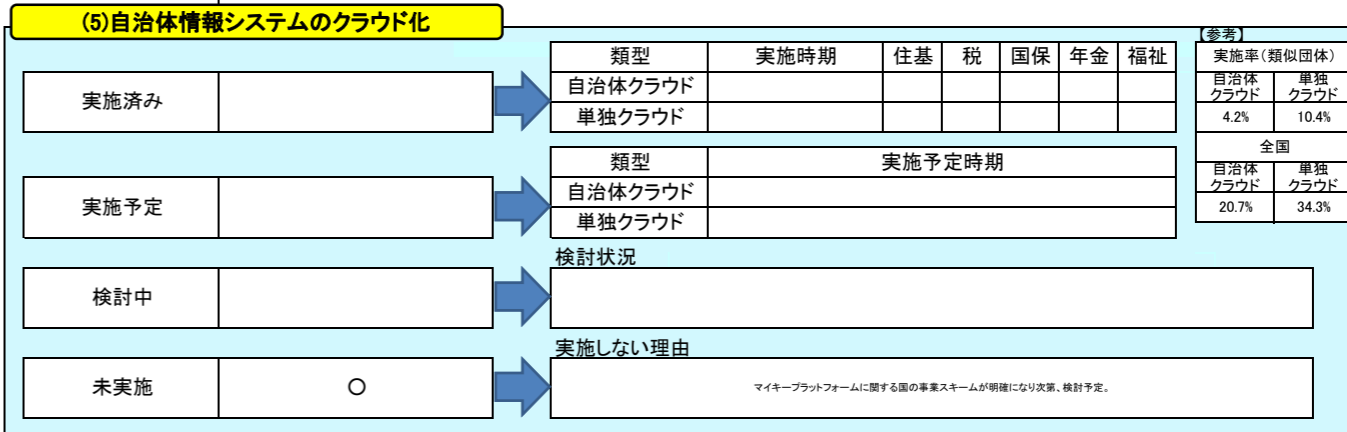
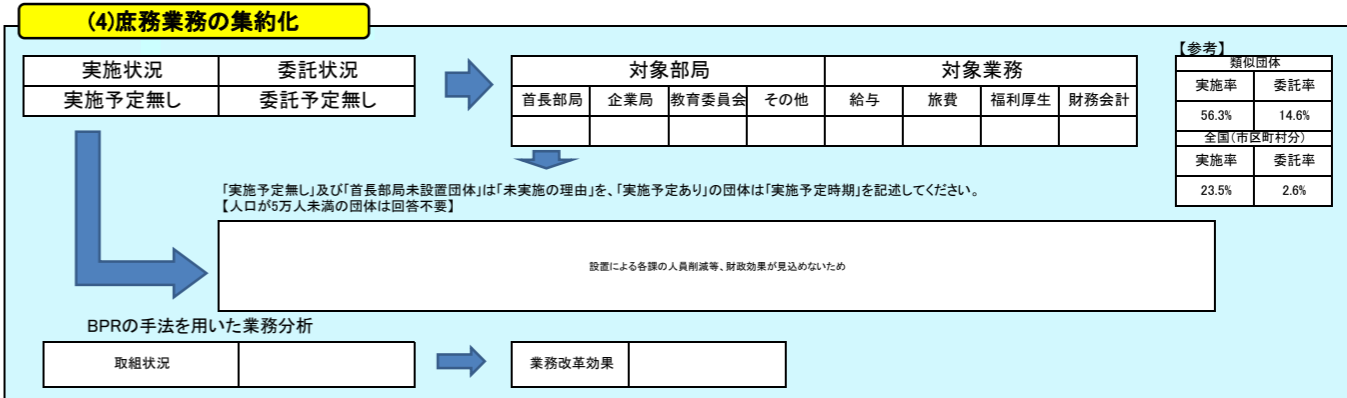
### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務			31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		65.1%	46.7%
プール	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため、導入しない。	0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		94.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	5	5	100.0%		0		57.8%	41.6%
公営住宅	40	40	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%		0		20.5%	21.7%
図書館	3	2	66.7%	検討の結果、古文書・郷土資料の保存管理など、事が異なることが理由と判断したため。	1	今後、要精査	8.8%	17.4%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物園等)	9	4	44.4%	検討の結果、文化財の保存管理など、事が異なることが理由と判断したため。	5	今後、要精査	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	49	17	34.7%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため、導入しない。	27		30.1%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	指定管理者センターは、産業等の経営支援並びに新技術の普及等の産業行政の拠点施設であるため。	1	今後、要精査	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	12	9	75.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため、導入しない。	1	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため、導入しない。	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		32.2%	22.6%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022047	青森県	黒石市	都市Ⅰ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転	○	現在は、臨時職員を補充している。将来、職員の補充がなければ、民間委託等を視野に、検討が必要である。	75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後、小・中学校の適正配置を控えており、学校用務員の知識と経験が必要であるため、現時点では委託は考えていない。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	利用者が少ない施設は指定管理にならないこと、また、職員で対応できる業務内容であるため、導入は考えていない。	0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	4	1	25.0%	敷地が狭い公園は指定管理にならないこと、また、職員で対応できる業務内容であるため、導入は考えていない。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	6団地363戸と団地が小さいため、導入は考えていない。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		23.0%	21.7%
図書館	0	0			0		13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	12	10	83.3%	当該施設は町内会の所有であるが、公民館機能を付与するため	1		20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	稼働中のため	0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	専門性、公平性の継続確保の観点から、導入は考えていない。	1		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		12.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
20.2% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
23.5% 37.0%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度 平成29年度			
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022055	青森県	五所川原市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面は直営で運営していく。	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	今のところ委託予定なし。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	体育館の利用者が少ないため施設利用の管理を確保することへの管理と兼ねて行っており、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がかららない。	1	隣接のコメンの管理との業務のため、継続していく。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	4	36.4%	季節のみのスポーツ場をはじめ、施設の利用者が少なく、管理業務が定期的な点検が中心のため、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がかららない。	0		41.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	無料の施設かつ夏期のみの実業であり、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がかららない。	2	夏期のみであり現状の非常勤の雇用を継続していく。	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	6	0	0.0%	無料の施設であり、指定管理者制度導入によってコスト増が見込まれる。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	公営住宅の建設が滞っており、指定管理者導入を検討する段階に達していない。	0		21.8%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	橋下地区・空港の委託、自動販売機の設置により運営する現在の指定管理者導入より経費がからならない。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	大規模公園は施設の性質上、死者を扱う手続についてノウハウを持った者でなければならず、委託も見送られる。	0		32.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	無料で利用できる図書館に指定管理者制度導入は新たなコスト増となる。	3	業務職員の配置を継続、計画的に図書(専門職)を採用し、自治体職員常駐により図書館サービスの向上を目指す。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	休館中の施設のため	1		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	社会教育事業の拠点であり、施設内にある社会教育課職員が業務しているため、指定管理者制度導入が見込まれる。	1	社会教育事業の拠点であり、施設内にある社会教育課職員の業務が妥当であり、継続。	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	業務職員で対応できており、導入によりコスト増が見込まれる。	0		53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		20.2%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況	設置予定	→	予定時期	平成30年度
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

業務規模に照らしても、現在の体制で十分であり、設置にいたる必要性を感じられないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド						
	→	単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
平成30年度の庁舎移転に合わせて自治体クラウドを実施するか検討中であり、今年度中に意思決定する予定である。			

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.2%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022063	青森県	十和田市	都市Ⅱ-1

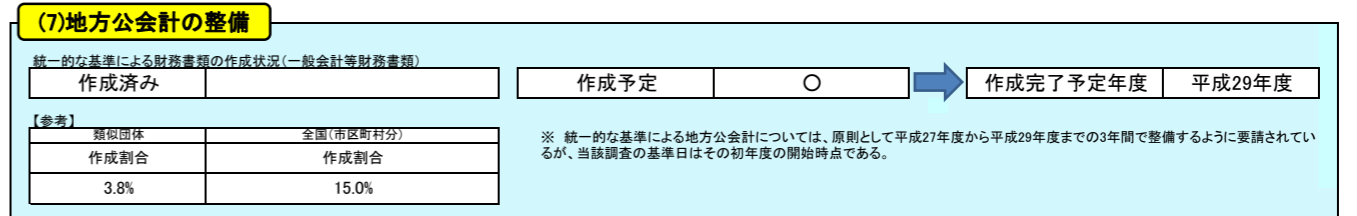
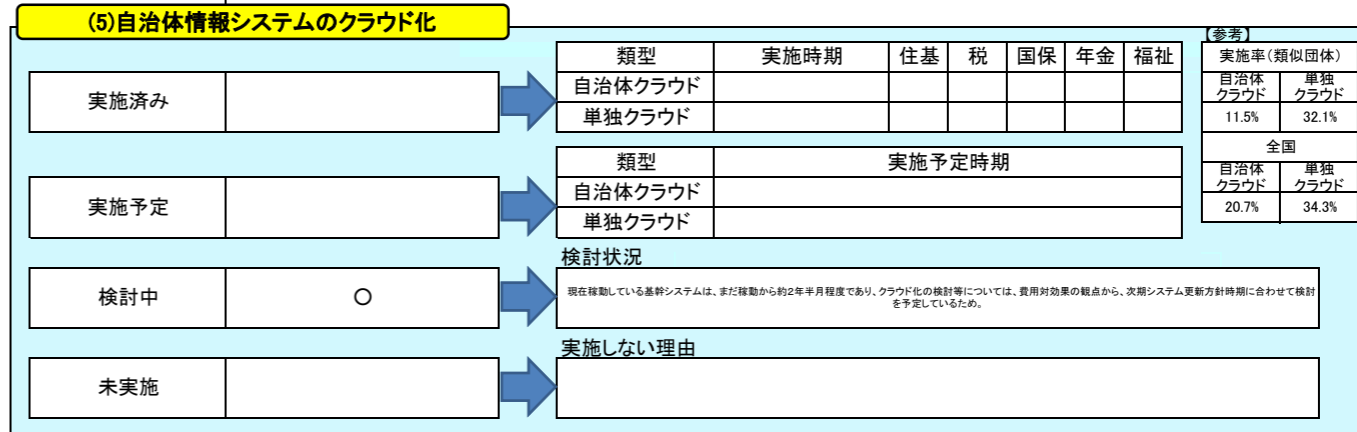
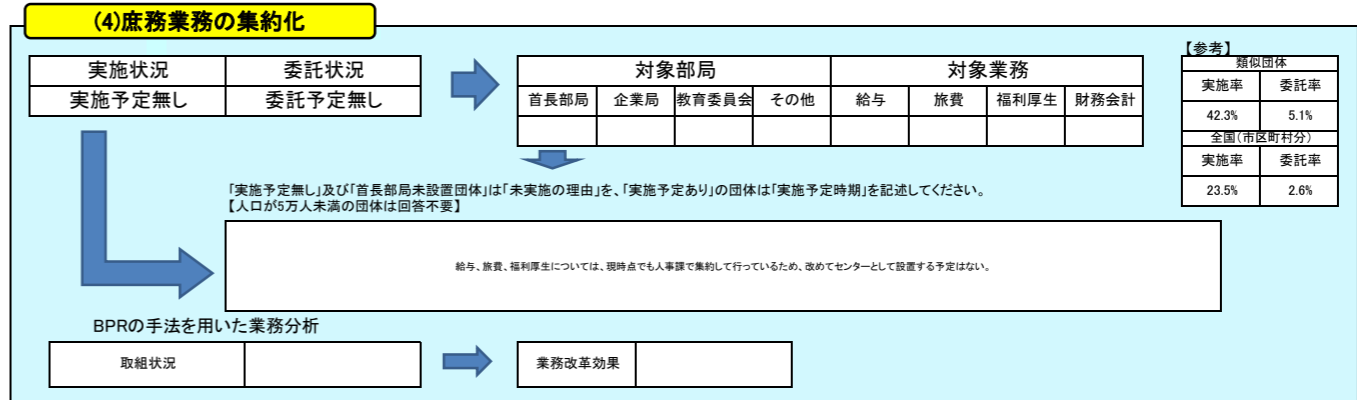
### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転	○	現在いる単純労働者職員及び期間業務職員で、ここ数年は対応している。	79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	正職員退職に対する補充は、期間業務職員で行っている。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	15	93.8%	今年度中に検討し、方針決定予定である。	1	利用料の徴収や施設の維持管理のため職員を常駐で配置している。	41.2%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	入浴料の徴収や施設の維持管理のため職員を常駐で配置している。	79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	運営で運営すべき施設であるため。	0		30.6%	38.5%
大規模畜園、畜場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	指定管理者導入の可能性について検討したが、効果が見出せないと判断し、今後も直営で対応する。	32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	1	指定管理者導入の可能性について検討したが、未実施の理由も多く、サービス低下も考えられることから、当面は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	運営で運営すべき施設であるため。	2	指定管理者を導入していない施設は規模が小さく、効果が見出せないと見込まれるため、今後も直営で対応する。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	運営で運営すべき施設であるため。	4	公民館の指定管理者導入について検討したが、運営面での部会事項が多いと判断されたことから、当面は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	9	75.0%	平成30年度から導入する見込みである。	3	平成30年度から導入する見込みである。	20.2%	22.6%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022071	青森県	三沢市	都市I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4% 98.1%
案内・受付			12.6% 90.3%
電話交換			23.5% 92.9%
公用車運転	○	技能労働は退職不補充とし、再任用職員や非常勤職員を活用しながら、直営業務のあり方について検討を行っている。	75.6% 88.2%
し尿収集			68.9% 97.9%
一般ごみ収集			89.1% 96.5%
学校給食(調理)			56.3% 65.9%
学校給食(運搬)			68.1% 90.7%
学校用務員事務	○	能労労働は退職不補充とし、再任用職員や非常勤職員を活用しながら、直営業務のあり方について検討を行っている。	14.3% 34.3%
水道メーター検針			95.0% 99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8% 96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0% 98.7%
在宅配食サービス			83.2% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6% 99.5%
ホームページ作成・運営			75.6% 97.4%
調査・集計			64.7% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.4% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	10	90.9%	利用料減免等しか利用が見込めない施設のため、指定管理することにより、コストが見込まれるため。	0		42.2% 46.7%
プール	2	2	100.0%		0		45.7% 48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3% 12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0% 88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7% 75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		50.3% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6% 41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	地域の老朽化のため、指定管理料の増額で済まず、一般会計で修繕料を別に負担するケースが想定されるため。	0		8.0% 13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		30.1% 38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬場の技能職として職員を採用しているため	1	技能労働は退職不補充とし、再任用職員や非常勤職員を活用しながら、直営業務のあり方について検討を行っている。	23.0% 21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		13.4% 17.4%
博物館 (史跡類、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		0		28.4% 27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		20.5% 21.8%
文化会館	0	0			0		28.7% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.5% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9% 50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.3% 53.4%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		12.4% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		実施率	委託率
		20.2%	0.0%
		実施率	委託率
		23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成27年度
			住基 税 国保 年金 福祉
			○ ○ ○ ○ ○
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
	23.5%	37.0%	
全国			
実施率	自治体クラウド	単独クラウド	
	20.7%	34.3%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
17.6%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022080	青森県	むつ市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	公民館と体育館が併設されていることから、一部業務については公民館職員が対応している。	2		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	6	75.0%	コスト増が見込まれる	0		67.3%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	4	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	設備稼働中により稼働中	0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	管理のため、指定管理者導入不可	0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	20	0	0.0%	売却した住宅が過半数を占めているため、公募しても応募が見込まない。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	5	0	0.0%	臨時職員の配置やシルバー人材センターとの業務委託により低コストでの運営を行うことができていると考える	1		22.0%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ図書館は、自治体が責任を持って運営すべきであると考え	4		18.9%	17.4%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ公民館は、自治体が責任を持って運営すべきであると考え	4		20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブと学童館の一体的な運営を図っており特に児童館においては、地域福祉活動の育成財源を確保するための重要な役割を果たしていることから、直営での運営が望ましい。	2		21.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.5%	28.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										28.4%	2.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

地域に委託可能な業者がない

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド							自治体クラウド
									単独クラウド
									12.2%
									35.1%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

検討状況

検討中

○

情報システム部門のみの実施レベルで検討中

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.6%	95.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
5.4%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022098	青森県	つがる市	都市I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換	○	非常勤職員での対応予定	38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	6	60.0%	実施期間が短いため、指定管理者制度を導入することで、コストが削減される。	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		42.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	実施期間が短いため、指定管理者制度を導入することで、コストが削減される。	0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	5	1	20.0%	市の都市公園は他市と比較しても小規模であり、指定管理者制度を導入することで、コストが削減される。	0		26.3%	41.6%
公営住宅	38	0	0.0%	公営住宅の入居者の安定等、公営住宅と事業主が行うこととされている業務があること、指定管理者制度の導入が難しいことなど、実施率が低い傾向にある。	0		4.3%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	3	1	33.3%	実施期間が短いため、指定管理者制度を導入することで、現状よりコストが削減される。	0		9.3%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.8%	17.4%
博物館(史跡、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	県から借入している重要文化財の展示しているものがあること、また、指定管理者としてコストが削減される。	0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	民間が主な施設については、指定管理者制度を導入しているが、社会教育の拠点施設は指定管理者ではない。	1	将来的には指定管理を検討する。	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		75.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	指定管理者を導入することでコストが削減される。	1	指定管理者制度の導入を検討中である。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	専任職員を派遣した運営としている。	1	将来的には指定管理及び民営化を検討中である。	21.7%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.0%	18.5%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										16.7%	3.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									14.8%	42.6%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
5.6%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022101	青森県	平川市	都市 I-O

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%	
案内・受付	○	平成32年度に総合窓口を設置する予定となっている。外部委託の予定はない。	18.5%	90.3%	
電話交換			38.9%	92.9%	
公用車運転			79.6%	88.2%	
し尿収集			74.1%	97.9%	
一般ごみ収集			88.9%	96.5%	
学校給食(調理)	○	委託について検討中	75.9%	65.9%	
学校給食(運搬)	○	委託について検討中	92.6%	90.7%	
学校用務員事務	○	委託、又はパート化を段階的に検討する。	13.0%	34.3%	
水道メーター検針			96.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等	○	見直しの予定はない。	83.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%	
在宅配食サービス			88.9%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%	
調査・集計	○	現在のとおり、委託については検討していない。	79.6%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		31.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	指定管理導入に向けて検討中であるため	1	指定管理導入に向けて検討中	42.6%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	5	4	80.0%	指定管理導入に向けて検討中であるため	0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	現状では適切な指定管理候補者がいないため	0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく、運営が対応可能であるため	0		4.3%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理導入の効果が見込めないため	0		9.3%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理導入に向けて検討中	2	指定管理導入について検討中	18.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入について検討中であるため	0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	導入について検討中であるため	2	指定管理の導入について検討中	17.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の導入について検討中であるため	1	指定管理の導入について検討中	34.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	2	1	50.0%	指定管理による効果が見込めないため	1	指定管理による効果が見込めないため	65.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	指定管理導入に向けて検討中であるため	0	指定管理の導入について検討中	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定
		→	予定時期
			平成32年度
窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	3.7%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		
		検討状況	
		実施しない理由	
		実施しない理由	
【参考】			
類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	
	○		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	
	○	平成29年度	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023019	青森県	平内町	町村Ⅲ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	1	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	2	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	23.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	1	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	27.3%	48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		77.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.5%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	1	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	1	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	11.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	1	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	15.4%	27.8%
公民館、市民会館	31	16	51.6%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	0		41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		44.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	1	経費削減効果が見込まれないため、困難と思われる。	9.3%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
8.3% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	方向性等について関係機関と検討中						
未実施	実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
13.9% 58.3%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
11.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023035	青森県	今別町	町村 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	敷地が得られないため	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	対象施設数は、海神の家ほうろくであるが、現在、管理を一部委託しており、効果を挙げられている状況のため	0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	専任職員4名で管理をして、効果を挙げられているため	0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	敷地が得られないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	昨年度、新設した施設であり、今後、効果が望められるため	0		8.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	6	4	66.7%	中央公民館の一部を教育委員会の事務所として使用しているため、2多目的施設等は、有効化が難しく、効果が認められないため	1	中央公民館の一部を教育委員会の事務所として使用している。	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
10.0% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	タイプ	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	クラウド化することでシステムの利用経費削減は期待できますが、番号制度等の施行に伴い共同利用は現在のところ無理と思われます。今後の課題です。						

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
21.7% 45.0%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023043	青森県	蓬田村	町村 I - O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転	○	委託の予定はない	56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員退職後、委託を検討	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれ、結果、利用料の値上げなど住民の負担が増えるため	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれ、結果、利用料の設定など住民の負担が増えるため	0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれ、結果、家賃の値上げなど住民の負担が増えるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれ、結果、利用料の値上げなど住民の負担が増えるため	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%

【参考】全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	98.0%	策定割合	95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	8.8%	作成割合	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023078	青森県	外ヶ浜町	町村Ⅱ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転	○	町長車及び職員が業務上使用する公用車は直営。その他自治体が所有する車両は、町臨時職員が対応。	60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員退職後、業務委託等民間活力の活用を検討予定である。	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	これまでの利用状況や管理運営等を考え、委託する必要がない。(かえってコスト高になる)	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	これまでの利用状況や管理運営等を考え、委託する必要がない。(かえってコスト高になる)	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	3	3	100.0%		0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	町営の公衆浴場が1施設増えたが、指定管理者制度を導入していないため。	0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	これまでの利用状況や管理運営等を考え、委託する必要がない。(かえってコスト高になる)	0		29.4%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	これまでの利用状況や管理運営等を考え、委託する必要がない。(かえってコスト高になる)	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	主に社会教育事業を行っているため、指定管理者制度の導入はなじまないと考え	1	社会教育のため	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の一部を役場福祉課の事務所として使用しているため	1	施設の一部を役場福祉課の事務所として使用しているため	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町公民館と併用していることから、委託してコスト高になると思われる。	1	町公民館と併設	12.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%	23.5%	2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施	
------	---	------	--	-----	--	-----	--

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023213	青森県	鱒ヶ沢町	町村Ⅲ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	管理出来る者がいない	0		12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		23.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	管理出来る者がいない	1	経験者を指導者にするため	27.3%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	管理出来る者がいない	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		77.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	管理出来る者がいない	0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.5%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	管理出来る者がいない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理出来る者がいない	1	施設は拠点館という建物の中にあるため業務委託となり、管理費等の関係で指定管理出来ない	11.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理出来る者がいない	1	地域団体等の活動支援	41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.3%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
8.3% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
13.9% 58.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

【参考】全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

検討中

検討状況	
------	--

未実施

実施しない理由	
---------	--

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
11.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023230	青森県	深浦町	町村Ⅱ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	費用対効果、メリット・デメリットを確認し、直営が望ましいため。	2	費用対効果、メリット・デメリットを確認し、直営が望ましいため。	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果、メリット・デメリットを確認し、直営が望ましいため。	1	費用対効果、メリット・デメリットを確認し、直営が望ましいため。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営する施設であるため。	1	直営で運営する施設であるため。	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
10.3% 0.9%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%

全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.1%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023434	青森県	西目屋村	町村 I - 0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転	○	将来的には委託等にしていく予定である。	56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	将来的には委託等にしていく予定である。	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入を行った方がコストがかららないため。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	導入を行った方がコストがかららないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	導入を行った方がコストがかららないため。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	23.5%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施	
------	---	------	--	-----	--	-----	--

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

【参考】策定割合		全国(市区町村分)策定割合	
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
98.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】作成割合		全国(市区町村分)作成割合	
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
8.8%		15.0%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023612	青森県	藤崎町	町村Ⅳ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転		専任職員(運転技能員)がいることから、当面は現状どおり	75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面は直営とする	50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は直営とする	21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	公立中学校の体育館との共用となっているため、指定管理者制度の導入には進んでいないため	0		13.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	5	71.4%	利用者が少ない施設(土庫)であり、管理経費も少額のため制度になじまなかった	0		45.4%	46.7%
プール	0	0			0		20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		90.5%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		54.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.5%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	専業主婦が増える方が効果的のため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	標榜と施設内容から直営で維持管理した方がメリットがあるため	0		5.3%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		5.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		12.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.6%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
14.3% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	同一システムを利用する県内市町村で研究会を立ち上げ検討している						
未実施	実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	50.0%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023621	青森県	大鰐町	町村Ⅱ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	方針は未定だが、委託等も視野に検討していく必要がある。	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		29.4%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	理由: 教育委員会が管理されており、社会教育の場としての利用も多く、利便性を考慮する必要があるためである。	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.1%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.3%		15.0%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023671	青森県	田舎館村	町村Ⅱ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	臨時職員での対応を検討	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	利用が低下する場合は使用料は無料にしており、指定管理者は収入が減少するのリスクが予想される。	0	13.4%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0	14.5%
プール	0	0			0	17.1%
海水浴場	0	0			0	45.5%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	82.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0	64.0%
キャンプ場等	0	0			0	46.2%
産業情報提供施設	0	0			0	67.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	58.3%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	29.4%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が老朽、修繕等の経費を要する見込みで、指定管理者を導入することでコスト増が懸念されるため。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	7.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%
図書館	0	0			0	7.7%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0	7.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で課題を多く考えているため。	6	15.4%
文化会館	1	0	0.0%	収支が赤字と見込まれており、指定管理者を分けることが難しい。	0	13.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	25.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	65.0%
介護支援センター	0	0			0	17.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	23.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0	12.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.1%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.3%	15.0%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023817	青森県	板柳町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			97.2%	99.6%	
			83.3%	98.1%	
			11.1%	90.3%	
			25.0%	92.9%	
			72.2%	88.2%	
			63.9%	97.9%	
			77.8%	96.5%	
			50.0%	65.9%	
			66.7%	90.7%	
	○	現状として、専任職員が退職等した場合は、不補充により臨時職員対応としている。今後も同様の対応を考えている。	22.2%	34.3%	
			86.1%	99.4%	
			75.0%	96.4%	
			75.0%	98.7%	
			77.8%	99.9%	
			94.4%	99.5%	
			75.0%	97.4%	
			52.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
1	1	100.0%		0	12.9%
1	1	100.0%		0	23.0%
2	2	100.0%		0	27.3%
0	0			0	0.0%
1	0	0.0%	その他の施設をすべて、一般財団法人に管理を委託している。他の多数の施設管理も委託するため、委託に同意できない。	0	77.4%
1	0	0.0%	その他の施設をすべて、一般財団法人に管理を委託している。他の多数の施設管理も委託するため、委託に同意できない。	0	64.0%
0	0			0	57.6%
1	0	0.0%	その他の施設をすべて、一般財団法人に管理を委託している。他の多数の施設管理も委託するため、委託に同意できない。	0	73.3%
0	0			0	25.0%
0	0			0	0.0%
0	0			0	38.5%
3	0	0.0%	人員条件・運営費・老朽化等が問題となり、運営費をすべて委託と判断する。	0	0.0%
0	0			0	45.5%
0	0			0	29.6%
1	1	100.0%		0	11.8%
0	0			0	15.4%
3	1	33.3%	1施設は、教育委員会が併設しているため、運営で運営すべきと判断している。	1	41.5%
0	0			0	27.3%
0	0			0	50.0%
0	0			0	57.1%
0	0			0	55.6%
0	0			0	44.8%
0	0			0	9.3%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期		委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
		○		自治体クラウド	単独クラウド
検討状況				実施しない理由	

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		類似団体	全国(市区町村分)
○				策定割合	策定割合
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	

100.0%	95.0%
--------	-------

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度		類似団体	全国(市区町村分)
○				作成割合	作成割合
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	

11.1%	15.0%
-------	-------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023841	青森県	鶴田町	町村Ⅲ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務	○	原則として退職不補充とし、必要な業務等は臨時職員又は業務委託で対応する。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	住民が利用できる体育館が少なく、制度導入による各種団体の設置等、公営・公営性の確保が困難なことから、直営で運営している。	0		12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		23.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設の利用期間が短期間で採算確保が困難であり、制度導入により利用料金の値上げが想定されるなど、住民の理解などが必要となることから、直営で運営している。	1		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		77.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	制度導入により、利用料金の徴収など利用者の負担増が見込まれ、公共の福祉増進の効果が認められないことから、直営で運営している。	0		38.5%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	制度導入により、住宅に限定している低所得者の居住安定や入居者のフロンティア意識の確保を図る上で妨げとなることから、直営で運営している。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		29.6%	21.7%
図書館	0	0			0		11.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため、収入が見込めず、導入効果が期待できないため、直営で運営している。	0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	27	26	96.3%	制度導入の必須期については、町が社会教育を推進する上での拠点施設であり、直営で運営している。	1	制度未導入の公民館については、町が社会教育を推進する上での拠点施設であり、直営で運営している。	41.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎建設の施設であり、制度導入により、迅速な業務遂行に支障を来す可能性があることから、直営で運営している。	0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.3%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.9%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況	
---	------	--

未実施

→	実施しない理由	
---	---------	--

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
11.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023876	青森県	中泊町	町村Ⅲ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付	○	職員数の減少を踏まえ、将来的には委託を検討する。	11.1%	90.3%
電話交換	○	職員数の減少を踏まえ、将来的には委託を検討する。	25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務	○	職員数の減少を踏まえ、将来的には委託を検討する。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理について検討中	1	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	12.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	1	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	23.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	職員に有資格者指導員がいるため。	0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理について検討中	0		77.4%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	導入のメリットが少ないため、当面は直営を維持する。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理について検討中	0		29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	司書の資格を持った職員がいるため、直営を維持する。	1	司書の資格を持った職員がいるため、直営を維持する。	11.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	学芸員の資格を持った職員がいるため。	0	学芸員の資格を持った職員がいるため、直営を維持する。	15.4%	27.8%
公民館、市民会館	23	20	87.0%		3	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	41.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理について検討中	1	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	27.3%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理を受託可能な団体がいないため。	0	指定管理を受託可能な団体がいないため直営を維持する。	9.3%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	平成34年度に実施予定で検討中。						
未実施	実施しない理由						

【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	実施率(類似団体)	
策定割合	策定割合	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	95.0%	13.9%	58.3%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度

【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	
作成割合	作成割合		
11.1%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024015	青森県	野辺地町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2% 99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3% 98.1%
案内・受付			2.2% 90.3%
電話交換			11.1% 92.9%
公用車運転	○	現在は、再任用職員が首長の公用車運転業務を担っている。今後、委託に関し検討していきたい。	60.0% 88.2%
し尿収集			66.7% 97.9%
一般ごみ収集			66.7% 96.5%
学校給食(調理)			37.8% 65.9%
学校給食(運搬)			44.4% 90.7%
学校用務員事務	○	少子化に伴い、小学校の統合を計画していることから、用務員退職後の新規採用を行わず、今後において委託化を視野に入れていきたい。	8.9% 34.3%
水道メーター検針			93.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3% 96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4% 98.7%
在宅配食サービス			80.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8% 99.5%
ホームページ作成・運営			71.1% 97.4%
調査・集計			57.8% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	2	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	18.4% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	7.4% 46.7%
プール	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	15.7% 48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理を受けている施設がない。	0		8.6% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	21.4% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9% 75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理を受けている施設がない。	0		63.0% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3% 41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	0		5.5% 13.3%
駐車場	0	0			0		33.3% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者が、現在の管理に資する経験よりかたじけなく、また、指定管理を受けている施設がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託を受ける事業者等が見当たらない。	8.6% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者が、現在の管理に資する経験よりかたじけなく、また、指定管理を受けている施設がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託を受ける事業者等が見当たらない。	7.5% 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者が、現在の管理に資する経験よりかたじけなく、また、指定管理を受けている施設がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託を受ける事業者等が見当たらない。	31.3% 21.8%
文化会館	0	0			0		18.8% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.6% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0% 50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	0		41.7% 53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	1	地方の小規模施設であり、管理委託を受ける事業者等が見当たらない。	28.0% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		2.2%	8.9%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
20.0% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成28年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
24.4% 33.3%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
6.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024023	青森県	七戸町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			85.7% 99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9% 98.1%
案内・受付			3.6% 90.3%
電話交換			28.6% 92.9%
公用車運転	○	当時は現状維持	75.0% 88.2%
し尿収集			78.6% 97.9%
一般ごみ収集			85.7% 96.5%
学校給食(調理)			50.0% 65.9%
学校給食(運搬)			85.7% 90.7%
学校用務員事務			21.4% 34.3%
水道メーター検針			92.9% 99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1% 96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3% 98.7%
在宅配食サービス			75.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			75.0% 97.4%
調査・集計			46.4% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	0	0.0%	維持管理、コスト、請負業者等を踏まえて導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	1	維持管理、コスト、請負業者等を踏まえて導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	13.9% 38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	維持管理、コスト、請負業者等を踏まえて導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	0		45.4% 46.7%
プール	1	0	0.0%	維持管理、コスト、請負業者等を踏まえて導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	1	維持管理、コスト、請負業者等を踏まえて導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	20.0% 48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6% 12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		90.5% 88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.8% 75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		54.5% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		23.5% 41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	当時は直営を予定	0		0.0% 13.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場の利用料を無料にしていることや近隣の臨時駐車場を併用して管理していることにより導入が難しい状況である。	0	当時は直営を予定	15.0% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.3% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	施設管理費の抑制や公民館窓口業務との連携もあり職員と臨時職員で対応している。	5.0% 17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		16.7% 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	維持管理、コスト、請負業者等を踏まえて導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	2	図書館窓口業務との連携もあり職員と臨時職員で対応している。	12.7% 21.8%
文化会館	0	0			0		22.2% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	維持管理、コスト、請負業者等を踏まえて導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	1	維持管理、コスト、請負業者等を踏まえて導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	46.7% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		57.1% 50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		33.8% 53.4%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	維持管理、コスト、請負業者等を踏まえて導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	1	維持管理、コスト、請負業者等を踏まえて導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	6.6% 22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	14.3%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】				実施率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析				23.5%	2.6%
取組状況		業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
		自治体クラウド							自治体クラウド
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	21.4%
実施予定		類型	実施予定時期		全国				
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド			
		単独クラウド			20.7%	34.3%			
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	10.7%	作成割合	15.0%

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024058	青森県	六戸町	町村Ⅲ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設の種類が小さく応募が見込めない	1	関連する他施設の維持管理のため。	12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の種類が小さく応募が見込めない	0		23.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設の種類が小さく応募が見込めない	0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		77.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設の種類が小さく応募が見込めない	0		38.5%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設の種類が小さく応募が見込めない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の種類が小さく応募が見込めない	0		29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の種類が小さく応募が見込めない	1		11.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の種類が小さく応募が見込めない	0		41.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の種類が小さく応募が見込めない	1	関連する他施設の維持管理のため。	27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の種類が小さく応募が見込めない	1	包括支援センターは町民の健康対策等で福祉に関する拠点施設として、直営で管理運営する必要がある。	44.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	施設の種類が小さく応募が見込めない	0		9.3%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
8.3% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】																											
					実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	全国	自治体クラウド	単独クラウド																						
実施済み	○				13.9%	58.3%	20.7%	34.3%																								
実施予定					<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成28年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																										
自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																										
単独クラウド																																
検討中					<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th colspan="2">検討状況</th></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </table>							検討状況																				
検討状況																																
未実施					<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th colspan="2">実施しない理由</th></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </table>							実施しない理由																				
実施しない理由																																

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
11.1%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024066	青森県	横浜町	町村 I - O

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				69.4%	98.1%
案内・受付				0.7%	90.3%
電話交換				2.0%	92.9%
公用車運転				56.5%	88.2%
し尿収集				57.8%	97.9%
一般ごみ収集				69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成29年度調理員1名の退職により選任職員無の予定		29.3%	65.9%
学校給食(運搬)				40.1%	90.7%
学校用務員事務				25.9%	34.3%
水道メーター検針				71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等				78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣				70.1%	98.7%
在宅配食サービス				70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営				80.3%	97.4%
調査・集計				42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	4	0	0.0%	員数、高齢者や自然の身体活動の増加については、利用客から管理料が少額となるため指定管理者制度の導入は検討していない。	1	トレーニングセンターについて常時利用できる体育館としていることから、職員を常駐させている。
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入は検討していない。	0	
プール	0	0			0	
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は検討していない。	0	
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は検討していない。	1	砂浜海岸コテージについて、施設の管理及び利用方法の支援、緊急時の対応などのため、管理者として臨時職員を常駐させている。
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は検討していない。	0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	道の駅よこはま 道の駅プラザ(旧第3セクターの跡地)に管理委託しており、指定管理者制度の導入予定はない。	0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	7	0	0.0%	高齢・福祉・子育て・障害・高齢・福祉・高齢の施設があるが、指定管理者への委託の検討は現時点から、管理委託及び指定管理者制度の導入は検討していない。	0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、斎場等	0	0			0	
図書館	1	0	0.0%	図書館は、公民館、老人福祉センターともに生涯学習対策、老人福祉対策等を一体的に講じるため、複合施設としてふれあいセンター内に設けられており、同施設内に町教育委員会のほか、窓口で臨時職員が常駐している。	1	
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	0	0			0	
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は、図書館、老人福祉センターともに生涯学習対策、老人福祉対策等を一体的に講じるため、複合施設としてふれあいセンター内に設けられており、同施設内に町教育委員会が常駐している。	1	
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は検討していない。	0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入は検討していない。	0	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は検討していない。	0	

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】			
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】				
実施済み	実施予定	検討中	未実施	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
					自治体クラウド						
					単独クラウド						

県内及び周辺市町村の状況について情報収集の上、富士通システムを利用している自治体間での検討会等の情報を踏まえて検討中。

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	95.0%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備					
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.8%	15.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024082	青森県	東北町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備				92.9%	98.1%
案内・受付				3.6%	90.3%
電話交換				28.6%	92.9%
公用車運転				75.0%	88.2%
し尿収集				78.6%	97.9%
一般ごみ収集				85.7%	96.5%
学校給食(調理)				50.0%	65.9%
学校給食(運搬)				85.7%	90.7%
学校用務員事務				21.4%	34.3%
水道メーター検針				92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等				82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣				64.3%	98.7%
在宅配食サービス				75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				75.0%	97.4%
調査・集計				46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	1	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	13.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考慮すると、自治体が管理する事が望ましい施設である。	0		45.4%	46.7%
プール	3	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考慮すると、自治体が管理する事が望ましい施設である。	1	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		90.5%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	1施設(浜名キャンプ場)については利用状況、維持管理、コスト等を考慮すると、自治体が管理する事が望ましい施設である。	0		54.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	0		23.5%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	1	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	5.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	1	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	2	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	12.7%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	2	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	2	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	33.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		6.6%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			→	
取組状況			業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化			【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析			→	
取組状況			業務改革効果	

【参考】		類似団体	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.3%	0.0%		
【参考】		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	平成27年度
			住基	税
			国保	年金
			福祉	
実施予定			→	→
			→	→
検討中			→	→
			→	→
未実施			→	→
			→	→

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	50.0%		
【参考】		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画			策定済み	
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】			→	
類似団体	策定割合	100.0%	全国(市区町村分)	策定割合
				95.0%

(7)地方公会計の整備			統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	
作成済み	○	→	作成予定	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】			→	
類似団体	作成割合	10.7%	全国(市区町村分)	作成割合
				15.0%

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024112	青森県	六ヶ所村	町村Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後民間委託予定当番(任期付職員)対応し、今後民間委託へ移行していくかについて検討していく。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		29.2%	46.7%
プール	3	2	66.7%	今後指定管理に向け検討	0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	25	0	0.0%	今後指定管理に向け検討	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	今後指定管理に向け検討	1	今後検討予定	7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	今後指定管理に向け検討	1	今後指定管理に向け検討	15.7%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	今後指定管理に向け検討	0		8.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度に向け検討	4	指定管理者制度導入に向け検討	11.9%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○			

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後検討予定

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.8%	0.0%	23.5%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期					
				住基	税	国保	年金	福祉	
自治体クラウド	自治体クラウド	単独クラウド							
単独クラウド	単独クラウド								

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.5%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.2%	15.0%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024121	青森県	おいらせ町	町村V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	複数の公共施設を管理する場合は、当該職員が業務委託により管理しているため、指定管理者を導入する利点がない。	1	複数の公共施設を管理する係の事務所としても使用し、当該職員の業務及び業務委託により管理している。	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	複数の公共施設を管理する場合は、当該職員が業務委託により管理しているため、指定管理者を導入する利点がない。	0		32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	費用削減が期待されるキャンプ場については指定管理者が少額となり、応募が見込めないと判断される。	0		42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	複数の公共施設を管理する職員が兼任で直接管理し、必要に応じ各種業務委託、修繕補修等を行っており、指定管理者と比較してコスト面で有利と思われる。	0		21.9%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	職員7名により専断的に管理していること、また、空室に合わせた委託化住宅等に関する業務も同時に行っていることから指定管理者に適合しないと思われる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	専任スタッフが非常勤・臨時職員のみであることから、指定管理者制度と比較してコスト面で有利と思われる。	1	非常勤・臨時職員のみを専任スタッフとしていることから、指定管理者制度と比較してコスト面で有利と思われる。	17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	文化財保護、発掘調査等の係の事務所としても使用し、当該職員の業務及び業務委託により管理しているため、指定管理者を導入する利点がない。	2	文化財保護、発掘調査等の係の事務所としても使用し、当該職員の業務及び臨時職員により管理している。	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設については出張所として住民票の発行等も行っているため、職員を常駐させている。	1	施設については出張所として住民票の発行等も行っているため、職員を常駐させている。	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	専任スタッフを専任している財政健全化推進委員会が専任業務として利用し、臨時管理職について部分の負担にしていることから、指定管理者に適合しない。	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	専任スタッフが非常勤・臨時職員のみであることから、指定管理者制度と比較してコスト面で有利と思われる。	4	常駐スタッフは非常勤・臨時職員のみであることから、指定管理者制度と比較してコスト面で有利と思われる。	20.6%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
11.8% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
31.4% 33.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

検討中	→	検討状況

未実施	○	→	実施しない理由
			既存システムのリース期間が満了しているため、未だ検討に至っていない。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024236	青森県	大間町	町村Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転	○	現職の運転手(2名)が退職した後は、専任配置は無しとし当面の間臨時職員で対応予定。	62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する機種の施設ではないため	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する機種のキャンプ場ではないため	0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入する機種の施設がないため	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する機種の施設がないため	0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する機種の施設ではないため	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	タイプ	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	現在使用中の基幹系システム更新時期にクラウドへ移行も検討予定						
未実施	実施しない理由						

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	----------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024244	青森県	東通村	町村Ⅱ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転	○	臨時職員等で対応を検討	60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	臨時職員で対応	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充で今後は臨時職員等で対応	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%		1	社会教育団体担当職員を配置しており、社会教育関係団体の利用の際に指導、補助的な役割も担っている	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	委託すべきか費用対効果を含め検討中	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	委託すべきか費用対効果を含め検討中	0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
10.3% 0.9%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	費用に見合った効果が得られない						

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.1%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024252	青森県	風間浦村	町村 I - 1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	コスト面で現地の方が軽減できる	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
10.0% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のところ支障がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	タイプ	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	予算及び財源を含めベンダー等と検討している。						
未実施	実施しない理由						

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.7%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	--	------	---	------	--	----------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
2.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024261	青森県	佐井村	町村 I - O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転	○	現在は再任用職員で対応しているが、今後、民間委託の導入について検討が必要。	56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	導入による効果期待に届いていないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0		31.4%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	タイプ	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	システム、機器の更新に合わせてクラウド(一部)の実施を検討している。						
未実施	実施しない理由						

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024414	青森県	三戸町	町村Ⅲ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	利用者が少ないコスト削減効果が期待できないため	1	コスト削減効果が期待できない。	12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	コスト削減効果が期待できない。	0		23.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	業務委託で管理	0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		77.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.6%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	管理戸数が少ないため、直営で運営している。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト削減効果が期待できない。	1		11.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	コスト削減効果が期待できない。	0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用者が少ないコスト削減効果が期待できないため	1	コスト削減効果が期待できない。	41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	委託できる事業者が見当たらない。	2		9.3%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
8.3% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	次回リリース時に検討予定						

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
13.9% 58.3%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
11.1%		15.0%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024422	青森県	五戸町	町村Ⅳ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も同様に継続予定	50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も同様に継続予定	21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	他施設(公民館)と併設されている建物であり、公民館業務と同時に運営管理している。	0		13.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		45.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		90.5%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	他施設(施設)において支所業務と同時に運営管理している。	0		54.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	1	33.3%	他施設(支所)において支所業務と同時に運営管理している。	0		23.5%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	管理する施設が小規模のため運営で選択している。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	敷地は狭く、容積のみであるが管理する施設が小規模のため運営で選択している。	0		5.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	企業・NPOなど民間サービスが働いた際の運営能力の証明が困難である。	1	企業・NPOなど民間サービスが働いた際の運営能力の証明が困難である。	5.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	他施設(体育館)と併設されている建物であり、運営管理している。	1	他施設(体育館)と併設されている建物であり、運営管理している。	12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	管理する施設が小規模のため運営で選択している。	5	管理する施設が小規模のため運営で選択している。	6.6%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
14.3% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
10.7%		15.0%			

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024431	青森県	田子町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%	
案内・受付			1.9%	90.3%	
電話交換			3.7%	92.9%	
公用車運転			60.7%	88.2%	
し尿収集			61.7%	97.9%	
一般ごみ収集			73.8%	96.5%	
学校給食(調理)			36.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%	
学校用務員事務	○	学校用務員を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	15.9%	34.3%	
水道メーター検針			88.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%	
在宅配食サービス			78.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%	
調査・集計			52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	1	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	13.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館司書を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	1	図書館司書を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	7.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	2	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	1	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	17.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	1	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他	給与	旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				32.7%	22.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

次期更新時に向けてクラウド化導入について検討中

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期			
	○				
策定割合		策定割合			
99.1%		95.0%			

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成29年度	
作成済み	作成予定				
	○				
作成割合		作成割合			
10.3%		15.0%			

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024457	青森県	南部町	町村Ⅳ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務	○	職員退職後、臨時職員で対応予定	21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	2	効率的・効果的に運営できるため。	13.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	1	11.1%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		45.4%	46.7%
プール	2	1	50.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	1	50.0%	指定管理者制度検討中	0		90.5%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		54.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.5%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	1		5.0%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	3	効率的・効果的に運営できるため。	12.7%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	3	2	66.7%	指定管理者導入等の検討を予定しているため。	1	今後、町職員の常駐の在り方も含めて、指定管理者制度の導入等を検討する。	57.1%	50.6%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	調査で運営すべき施設であるため。	1	保健・福祉行政の拠点施設であるため指定管理者の導入は考えていない。	33.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		6.6%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		10.7%	10.7%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
14.3% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施	○	実施しない理由						
		近隣市町村と連携がとれていない						

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
21.4% 50.0%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
10.7%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024465	青森県	階上町	町村Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者ではなく施設管理を委託しているが、指定管理者の必要が感じられないため	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額であり、利用者も少なく必要が感じられないため	0		29.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現在業務委託しており、指定管理者制度を導入しても大きな効果は感じられないため	0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者が少額であり、必要が感じられないため	0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者等の競争の場が感じられないため	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	0	0			0		7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額であり、必要が感じられないため	0		8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.9%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
10.8% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	タイプ	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	コスト高						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%

全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
------	------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.5%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
6.2%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024503	青森県	新郷村	町村 I - O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設利用件数が少なく、経費の削減が期待できない。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設利用件数が少なく、経費の削減が期待できない。	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設利用件数が少なく、経費の削減が期待できない。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	経費の削減が期待できない。	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.1%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	経費の削減が期待できない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設利用件数が少なく、経費の削減が期待できない。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	施設利用件数が少ない。施設運営内容に適合する企業、団体が存在しない。	0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
19.0% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	周辺市町村との検討はしているが、他制度の対応に追われていないため、優先順位が低くなっている。						
未実施	実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。